

楽観姿勢 習氏登場直後まで

東大准教授 佐橋亮氏



米国は天安門事件後、ソ連を念頭にした対中協力の必要と、事態の悪化を防ぐために接触を続け、その後も対中関係修復へ「関与政策」を続けた。歴代の米政権が根強く抱いてきた、「中国は指導者が代われればいい方向へ変わる」という期待によるものだった。

この記録には、ブッシュ大統領が天安門事件後も鄧小平氏を改革者として評価し、後継の江沢民氏に働きかければ人権問題も改善すると望み、あうんの呼吸で海部首

相と連携する姿勢があらわだ。

人権問題が中国と交渉可能な材料とみられていたこともわかる。米国の対中関与政策の典型が表れた貴重な資料だ。楽観的な姿勢は習近平氏の登場直後まで続いたが、強権化する中国の前に急速に変化した。

外交文書は日米とも作成から30年で開示が原則で、かつては米国の方が進んでいたが、最近では日本にも勢いがある。現代史の多角的な検証にとって有意義だ。